

2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,170	1.0	65		41		394	70.8
2024年3月期第3四半期	4,212	17.8	44		42		1,351	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 455百万円 (69.2%) 2024年3月期第3四半期 1,478百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	21.72	
2024年3月期第3四半期	74.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,298	13,055	71.3
2024年3月期	18,879	12,690	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,055百万円 2024年3月期 12,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		5.00	5.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	3.0	100	77.1	170	67.3	350	80.2	19.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	18,178,173 株	2024年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,002 株	2024年3月期	1,002 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	18,177,171 株	2024年3月期3Q	18,177,216 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～12月31日）におけるわが国の経済は、海外経済の回復ペースが鈍化する中で、輸出も鉱工業生産も概ね横ばいで推移し、企業収益は改善傾向にあります。家計部門においては、賃上げが継続的に実施されているにもかかわらず、内外の金融政策の違いに加えウクライナや中東における紛争状態が長期化し歴史的な円安と物価高が継続しているため、実質賃金は低下傾向にあり個人消費は全体として低調な状態が続いています。当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行し急速な回復を見せた昨年に比べると緩やかではありますが、回復基調は継続しております。国境をまたぐ渡航においては、歴史的円安が追い風となってインバウンド市場が急拡大し、2024年の年間訪日外客数はおよそ37百万人となり、コロナ禍前の過去最高であった2019年比で15.6%増、人数でおよそ5百万人上回り、年間最高記録を更新いたしました。主要観光地でのオーバーツーリズムや宿泊費を始めとする物価高騰問題が表面化するなど地域住民への影響はもとより日本人の国内旅行を委縮させる側面も懸念されております。こうしたインバウンド市場の歴史的活況に対しアウトバウンド市場の回復は依然として低調なものとなっております。

当社グループは、長期化したコロナ禍に対処するため、グループ事業の再編や主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。この結果、市場環境の回復とともに、前年度には2期連続で当期純利益の黒字化を実現することができました。コロナ禍がほぼ収束した昨年度以降は、特にDX推進や脱炭素社会への取り組みなどを、当社グループの経営理念「安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業」と軌を一にしたサステナビリティ戦略の一環として位置付けています。これを基本方針として、今後も既存事業の効率化、新規事業開発、業務提携による商品・サービス開発などに注力し、持続的成長を実現していく所存です。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、コロナ禍明けで市場が急回復した前年同期には及ばなかったものの旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリを中心に売上が引き続き堅調に推移いたしました。売上高は41億70百万円となり前年同期に比べ41百万円（1.0%）減少いたしました（前年同期は42億12百万円）。損益面では、売上減少に伴う利益額の減少に加え、物価高騰の影響及び前年にはなかった事業所移転関連の費用が計上されたため、主に販売費及び一般管理費が前年より増加した結果、営業損失は65百万円となり、前年同期に比べ1億10百万円悪化いたしました（前年同期は44百万円の営業利益）。経常利益は、営業外収益において為替差益を計上し、かつ前年同期に計上したデリバティブ評価損に匹敵する規模の営業外費用がなかったこと等により前年同期に比べ83百万円改善し41百万円となりました（前年同期は42百万円の経常損失）。また、特別利益において前年同期に計上した固定資産売却益に匹敵する規模の特別利益がなかったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ9億56百万円減少し、3億94百万円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益13億51百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、コロナ禍明けで市場が急回復した前年同期には及ばなかったものの、まっぴるマガジン等の、国内主要観光地及び台湾やソウルなど近傍海外地域の旅行雑誌を中心に市販出版物の売上高が堅調に推移し、また、読み放題サービスを含む電子書籍も順調に推移いたしました。市販出版物では、コロナ禍を経て数年ぶりとなる海外版の改訂版を含む旅行雑誌の拡充に加え、ご好評をいただいている「スツと頭に入る」シリーズからも新刊を発売いたしました。具体的には、国別編において『中国』、『インド』の2点を追加し、これらに加え、新展開として名画を切り口にした『絵画で世界史』や近年の歴史研究の成果を図解する『上書き日本史』など、多彩なラインナップを取り揃えました。

さらに同期間においてメディア事業の中核である昭文社の出版物をオンラインで購入できる「昭文社公式オンラインストア」を新規にオープンしたほか、12月には2年ぶりとなるリアルイベント「ことりっぶ 旅するマルシェ2024」を表参道にて開催いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は29億47百万円となりました（前年同期は30億50百万円）。営業利益は65百万円となりました（前年同期は営業利益2億62百万円）。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、引き続き景気動向に左右されにくい警察・消防等の官公庁向け受注獲得や民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、スマホ無料ナビアプリ等の影響で市販PND市場が急速に縮小しているため、この減少分を補い新たな事業基盤とすべく業務用ナビの受注拡大に注力しており新機能の追加開発を進め、2025年2月に新製品「ルートナビゲータープラス」を発売することを発表いたしました。また、半導体市況の回復に伴い、業務用ナビとともに高精度自律航法を実現する提携先スマートGPS製品の受注も着実に増加しております。地域観光の活性化に向けては、地域と来訪客の交流を促進する『デジタル観光パスポート』を提案し、福島県耶麻郡磐梯町での「自動運転車両の公道走行の実証実験（自動運転レベル2）」の取り組み、および東京都江東区のLINEアカウント「KOTOおでかけパス」の取り組みにて採用されました。円安で急拡大するインバウンド市場に向けては、訪日外国人向け媒体『DIG JAPAN!』関連の受注にも注力しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は10億78百万円となりました（前年同期は10億69百万円）。営業損失は2億21百万円となりました（前年同期は営業損失2億56百万円）。

[販売代理事業]

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は、81百万円となりました（前年同期は34百万円）。営業利益は53百万円となりました（前年同期は営業利益14百万円）。

[その他事業]

その他事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、その他事業は予定通り実施しております。当社が保有する有形固定資産の外部貸与エリアを拡張していることで売上高は増加しておりますが、同様に拡張エリアを改修した費用の計上を行っております。

この結果、その他事業の売上高は62百万円となりました（前年同期は57百万円）。営業利益は0百万円となりました（前年同期は営業利益24百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、182億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億80百万円（3.1%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が4億30百万円、仕掛品が1億41百万円、投資有価証券が3億71百万円増加した一方で、売掛金が8億34百万円、流動資産その他が2億78百万円、投資その他の資産その他が4億11百万円減少したことであります。負債合計は、52億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億45百万円（15.3%）減少いたしました。この主な要因は、返金負債が90百万円増加した一方で、短期借入金が1億30百万円、未払法人税等が2億86百万円、賞与引当金が1億62百万円、流動負債その他が4億44百万円減少したことであります。純資産においては、2024年5月15日に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」にて開示した一連の会計処理手続きを実施したことにより、前連結会計年度末に比べ資本金が51億41百万円減少した一方で、資本剰余金が20億23百万円、利益剰余金が四半期純利益の計上も合わせて34億21百万円増加しております。これにより純資産合計は3億65百万円（2.9%）増加し、130億55百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.3%と4.1ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、当社グループが主たる事業を行う旅行・観光関連市場は堅調な回復を示しているものと認識しております。2024年11月6日の中間決算公表時に、「2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」にて2024年8月5日に発表した2025年中間期における予想数値との差異説明を行っておりますが、2025年3月期全体としては、概ね、上記の市場動向を織り込んでいる同業績予想数値に沿って推移しているものと認識しております。したがって通期の業績予想につきましては、同予想数値のまま変更しておりません。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2024年6月27日提出の当社の「第65期有価証券報告書（2023年4月1日～2024年3月31日）」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277,422	6,707,850
売掛金	2,303,354	1,469,168
商品及び製品	1,141,408	956,778
仕掛品	165,220	306,591
原材料及び貯蔵品	258	258
その他	759,696	481,391
貸倒引当金	△341	△245
流動資産合計	10,647,020	9,921,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	779,834	830,877
土地	2,558,671	2,558,671
その他（純額）	64,893	93,284
有形固定資産合計	3,403,399	3,482,834
無形固定資産		
その他	92,691	161,680
無形固定資産合計	92,691	161,680
投資その他の資産		
投資有価証券	2,674,768	3,046,083
退職給付に係る資産	1,444,101	1,480,938
その他	665,092	253,586
貸倒引当金	△48,038	△48,038
投資その他の資産合計	4,735,924	4,732,570
固定資産合計	8,232,015	8,377,085
資産合計	18,879,036	18,298,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,011	492,216
短期借入金	770,000	640,000
未払法人税等	293,593	7,342
返金負債	2,261,560	2,352,501
賞与引当金	298,806	136,526
その他	831,107	386,536
流動負債合計	5,028,080	4,015,123
固定負債		
繰延税金負債	794,661	828,669
退職給付に係る負債	103,121	103,401
その他	263,114	296,518
固定負債合計	1,160,897	1,228,588
負債合計	6,188,977	5,243,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	5,000,000
資本剰余金	4,168,372	6,192,139
利益剰余金	△2,844,951	576,265
自己株式	△542	△542
株主資本合計	11,464,014	11,767,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248,319	1,303,415
退職給付に係る調整累計額	△22,275	△16,111
その他の包括利益累計額合計	1,226,043	1,287,304
純資産合計	12,690,058	13,055,166
負債純資産合計	18,879,036	18,298,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,212,225	4,170,660
売上原価	2,598,660	2,617,812
売上総利益	1,613,565	1,552,848
販売費及び一般管理費	1,569,156	1,618,734
営業利益又は営業損失(△)	44,408	△65,886
営業外収益		
受取利息	156	11,353
受取配当金	41,589	45,587
受取賃貸料	1,980	1,980
為替差益	3,836	39,507
持分法による投資利益	2,850	1,667
助成金収入	2,957	—
その他	5,319	16,127
営業外収益合計	58,691	116,223
営業外費用		
支払利息	8,557	8,315
デリバティブ評価損	135,270	—
その他	1,362	152
営業外費用合計	145,190	8,468
経常利益又は経常損失(△)	△42,090	41,869
特別利益		
固定資産売却益	1,566,728	20
投資有価証券売却益	5,554	406,366
特別利益合計	1,572,282	406,386
特別損失		
固定資産除却損	381	973
投資有価証券売却損	—	16
投資有価証券評価損	1,129	—
特別損失合計	1,510	989
税金等調整前四半期純利益	1,528,681	447,265
法人税、住民税及び事業税	175,232	45,770
法人税等調整額	2,270	6,762
法人税等合計	177,502	52,532
四半期純利益	1,351,178	394,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,351,178	394,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,351,178	394,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,027	55,095
退職給付に係る調整額	19,922	6,164
その他の包括利益合計	126,949	61,260
四半期包括利益	1,478,128	455,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478,128	455,993
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション 事業	販売代理事業	計				
売上高								
市販出版物	2,412,581	—	—	2,412,581	—	2,412,581	—	2,412,581
特別注成品	145,818	—	—	145,818	—	145,818	—	145,818
広告収入	196,631	—	—	196,631	—	196,631	—	196,631
電子売上	291,599	1,066,262	—	1,357,861	—	1,357,861	—	1,357,861
その他	3,429	3,522	34,907	41,860	—	41,860	—	41,860
顧客との契約か ら生じる収益	3,050,060	1,069,785	34,907	4,154,753	—	4,154,753	—	4,154,753
その他の収益	—	—	—	—	57,471	57,471	—	57,471
外部顧客への売 上高	3,050,060	1,069,785	34,907	4,154,753	57,471	4,212,225	—	4,212,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75,167	97,844	—	173,012	—	173,012	△173,012	—
計	3,125,228	1,167,629	34,907	4,327,766	57,471	4,385,238	△173,012	4,212,225
セグメント利益 又は損失(△)	262,566	△256,584	14,276	20,258	24,070	44,329	79	44,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額79千円は、セグメント間取引消去107千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△27千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション 事業	販売代理事業	計				
売上高								
市販出版物	2,350,424	—	—	2,350,424	—	2,350,424	—	2,350,424
特別注文品	157,670	—	—	157,670	—	157,670	—	157,670
広告収入	144,796	—	—	144,796	—	144,796	—	144,796
電子売上	286,855	1,076,162	—	1,363,017	—	1,363,017	—	1,363,017
その他	7,677	2,205	81,998	91,881	—	91,881	—	91,881
顧客との契約か ら生じる収益	2,947,424	1,078,367	81,998	4,107,790	—	4,107,790	—	4,107,790
その他の収益	—	—	—	—	62,870	62,870	—	62,870
外部顧客への売 上高	2,947,424	1,078,367	81,998	4,107,790	62,870	4,170,660	—	4,170,660
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,349	105,077	—	171,427	—	171,427	△171,427	—
計	3,013,774	1,183,445	81,998	4,279,217	62,870	4,342,087	△171,427	4,170,660
セグメント利益 又は損失(△)	65,695	△221,872	53,598	△102,577	770	△101,807	35,921	△65,886

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額35,921千円は、セグメント間取引消去△461千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額36,382千円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年6月27日付で減資の効力が発生し、資本金の額5,141,136千円及び資本準備金の額2,576,769千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

また、振替後のその他資本剰余金3,026,483千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	118,199千円	99,476千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。